

- 昨年12月から本年3月にかけて、在京大使館・商工会議所、外国企業、ベンチャーキャピタル、地方自治体などからヒアリングを実施

### ①新規投資・二次投資の促進

- ・ 日本は市場規模や政策的安定性の面での優位あり。GX、DX、エネルギー等の分野で成長も見込まれる。
- ・ 戦略17分野等成長戦略を歓迎。今後の具体的な施策の発表が待たれる。
- ・ 市場規模から見れば地域HQの誘致も本来視野に入る。日本独自の比較優位のある誘致政策を考えるべき。

### ②投資環境の整備

- ・ グリーンフィールド投資への高い関心を認識するが、日本は市場は比較的飽和しており、外国企業がゼロから新規参入することは容易でなく、ブラウンフィールドは重要な投資経路。
- ・ 日本はVCの市場規模が小さく、ベンチャーが早期上場を促され成長機会を逸している。VC市場規模の拡大が必要。(VC人材の育成も重要。) 公的補助の有無もベンチャー投資の際の検討材料。

### ③ビジネス環境・生活環境の整備

- ・ 設立支援・生活支援両面のワンストップサービスは有益。例えば、設立支援はJETRO/生活支援は自治体で役割分担も一案。
- ・ 事業認可等行政手続きの迅速化・透明化を期待。補助金申請手続きのデジタル化、簡素化も期待。
- ・ 口座開設が個人・企業ともに困難。迅速化・簡易化のサポートを期待。
- ・ 日本が世界のtop talentに選ばれるには、良質のインターナショナルスクールが重要。医療・宗教と併せ重点的拠点整備は有効。

### ④アジア等の高度人材の確保

- ・ 在留資格に係る審査・更新の手続きの長期化について、改善を期待。
- ・ 在留資格「経営・管理」の制度改正の目的は理解。他方、一部の事業者が正当な事業者の事業継続に対する配慮を期待。
- ・ AI導入に際し社員教育への公的補助の利用に関心。Quality Job供給の貢献の面あり。
- ・ 海外学生の直接採用より、日本への留学生の採用の方が定着率が良い。英語・日本語両能力を有する人材への需要が大きい。日本人の英語能力の低さも対日直接投資を促進する上での制約要因になっているのではないか。

### ⑤広報・プロモーション活動の強化

- ・ 未進出企業には日本市場のポテンシャルが十分認知されていない面あり。海外での、焦点明確な発信・誘致が有効。特定産業分野・特定地域の投資機会の情報は有益。
- ・ 対日直接投資促進と経済安全保障の区別と両立。対内直接投資に原則オープンであることと、経済安全保障のための限定された措置を行うことの比重を誤解なきよう発信すべき。